

朝倉市工業用水道事業経営戦略

団 体 名 : 福岡県 朝倉市

事 業 名 : 工業用水道事業

策 定 日 : 令和 8 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 8 年度 ~ 令和 17 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給水

供用開始年月日	昭和50年4月1日	契約水量	15,000	m ³ /日
給水先事業所数	1	一日平均配水量	2,995	m ³

② 施設

水源	<input checked="" type="checkbox"/> 表流水, <input type="checkbox"/> ダム, <input type="checkbox"/> 伏流水, <input checked="" type="checkbox"/> 地下水, <input type="checkbox"/> 受水, <input type="checkbox"/> その他 (複数選択可)			
施設数	沈砂池設置数	1	管路延長	7.9 千m
	配水池設置数			
現在配水能力	15,000	m ³ /日	契約水量	15,000 m ³ /日

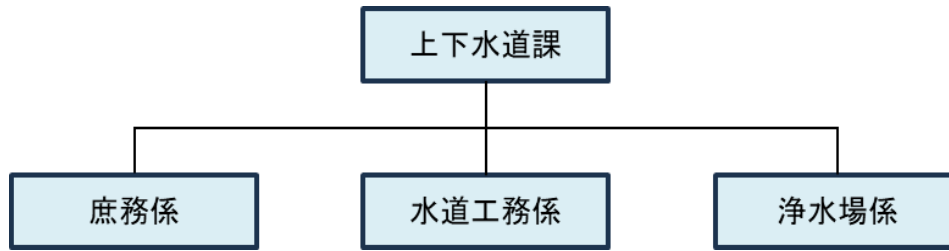
③ 料金

料金体系の概要・考え方	(朝倉市工業用水道使用料条例第2条) 基本料金:24.2円/m ³ 超過料金:48.4円/m ³	
料金改定年月日 (消費税のみの改定は含まない)	昭和56年4月1日	

<料金表>

改定年月日	基本料金	超過料金
昭和50年4月1日~	12円/m ³	24円/m ³
昭和56年4月1日~	22円/m ³	44円/m ³

④ 組織
 <組織体制>



<職員数・職種・年齢構成等>

	事務職員	技術職員	合計
60歳～	1	0	1
55～59歳	0	1	1
45～54歳	1	0	1
35～44歳	0	0	0
25～34歳	0	0	0
～24歳	0	0	0
合計	2	1	3

(令和8年3月時点)

(2) これまでの主な経営健全化の取組

平成28年度から令和3年度に施工した導水管の更新工事において、工事費を供給先と双方で負担する協定を締結し、工事費の負担軽減を図りました。

(3) 経営分析

※ 経営分析に用いる指標については、総務省が毎年度公表している「工業用水道経営指標」等を参考に各団体、各施設の実情に応じて適切なものを選択すること。

料 金 収 入	(R6)	120,450 千円	(R5)	120,780 千円	(R4)	120,450 千円
純 損 益	(R6)	35,548 千円	(R5)	▲ 25,293 千円	(R4)	24,376 千円
経 常 収 支 比 率	(R6)	128.48 %	(R5)	125.73 %	(R4)	118.76 %
現在配水能力に対する契約率	(R6)	100 %	(R5)	100 %	(R4)	100 %
現在配水能力に対する施設利用率	(R6)	19.97 %	(R5)	19.59 %	(R4)	18.76 %
料 金 回 収 率	(R6)	132.68 %	(R5)	129.19 %	(R4)	125.13 %

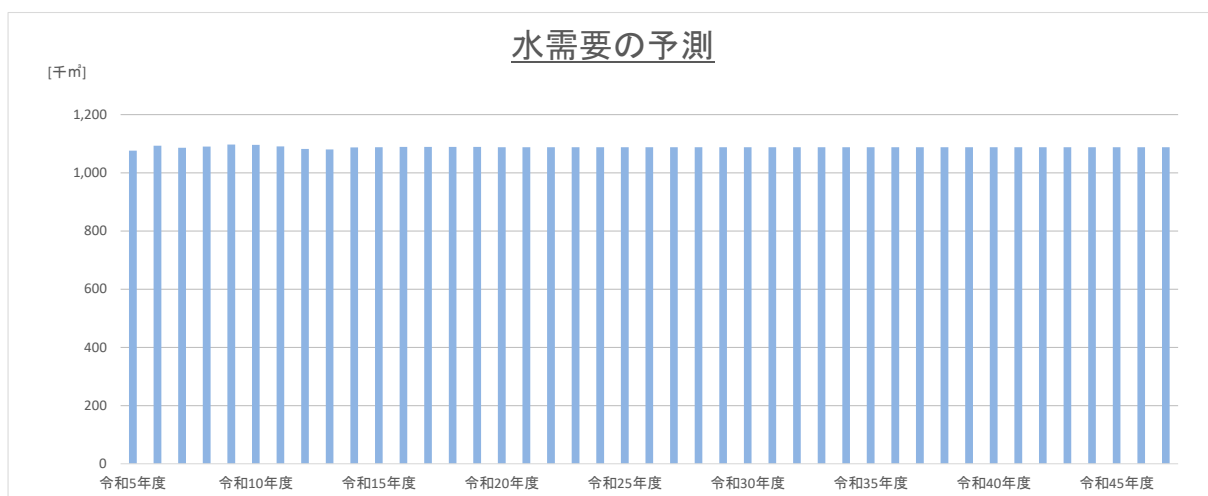
【上記の指標等を踏まえた経営分析】

- ・ 料 金 収 入 : 契約水量に応じて料金収入を得ているため、健全な経営が継続できています。
- ・ 純 損 益 : 毎年安定した利益を計上できており、健全な経営が継続できています。(R5は、過去分修正によるもの)
- ・ 経 常 収 支 比 率 : 100%以上を維持できており、健全な経営が継続できています。
- ・ 料 金 回 収 率 : 100%以上を維持できており、健全な経営が継続できています。

2. 将来の事業環境

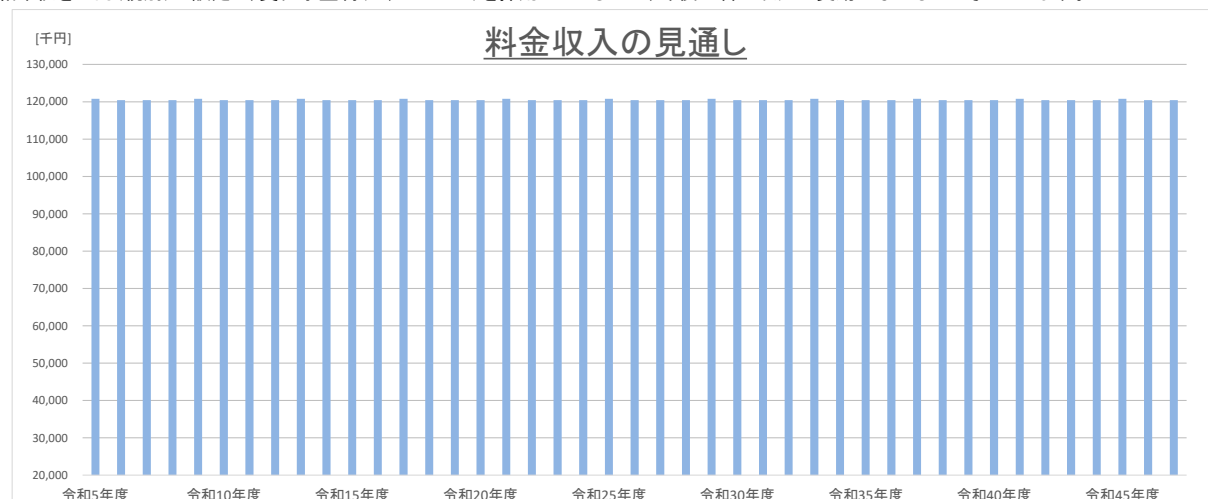
(1) 水需要の予測

供給先事業者が1社のみであり、今後も増加見込みがないため、水量の変化はないものと推察されます。



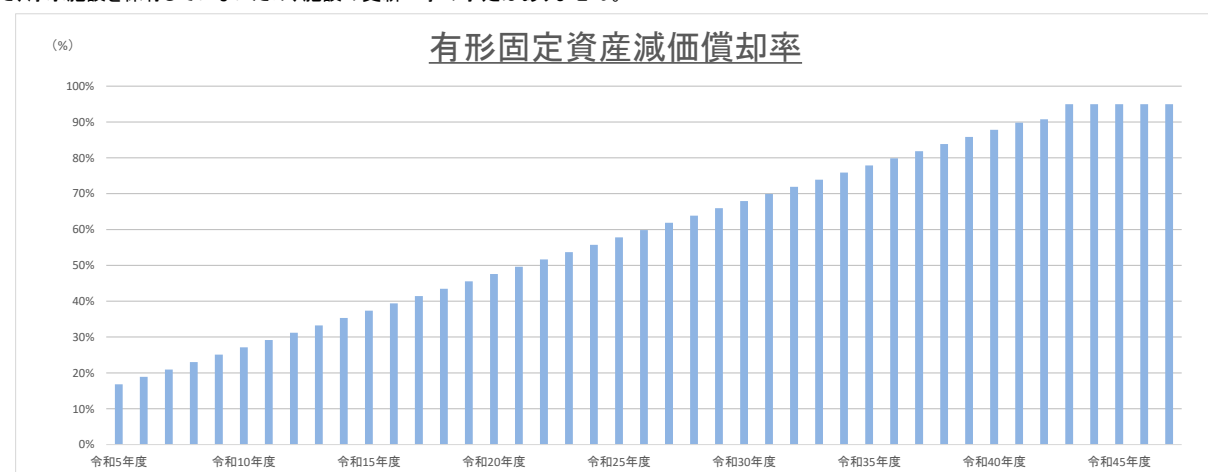
(2) 料金収入の見通し

供給単価を22円(税別)で設定し、責任水量制(15,000m³/日)を採用しているため、今後の料金収入に変動はないと考えています。



(3) 施設の見通し

平成28年度から令和3年度に老朽化した導水管の更新工事(耐震化対策を含む)を実施したため、当面は大きな修繕等は発生しないと考えています。また、浄水施設を保有していないため、施設の更新工事の予定はありません。



3. 経営の基本方針

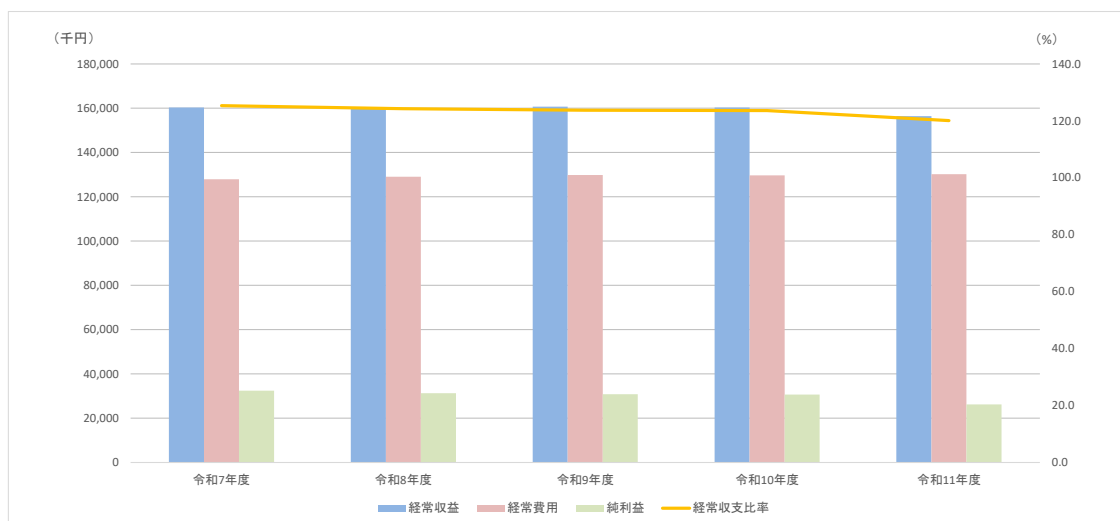
独立採算制の原則に則り、引き続き自主財源による経営を維持しながら、安定した料金収入の確保や経費削減を図り、持続可能な事業運営に努めます。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり

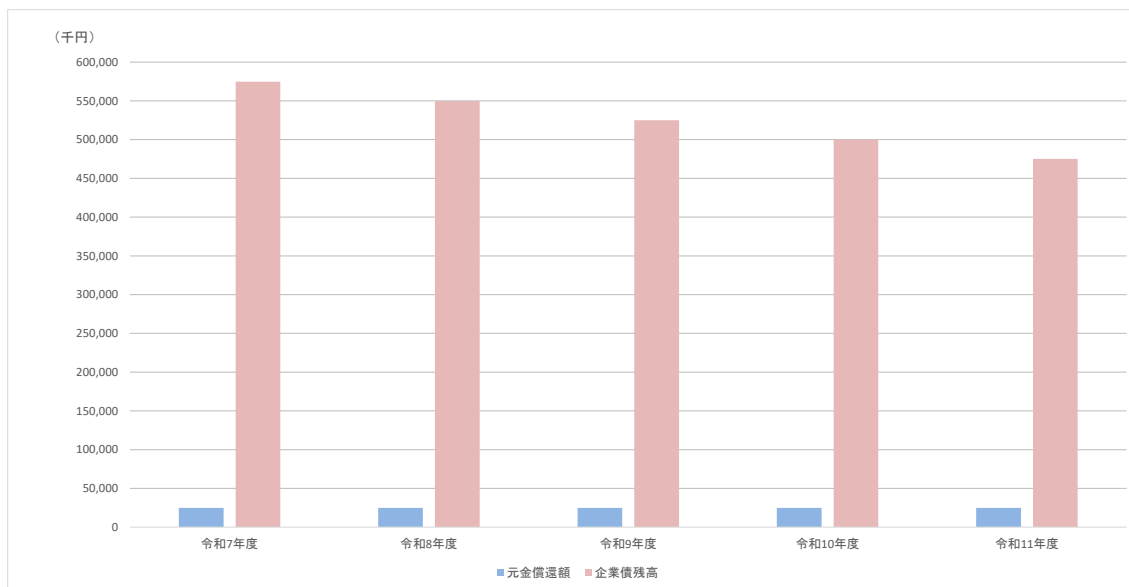
① 収益的収支

経常収益の殆どを占めている料金収入は、責任水量制を採用しているため、年間120,450千円前後で安定しています。一方、経常費用は、人件費、動力費等が物価高騰などの影響により増加していくことが見込まれ、加えて令和3年度に完了した導水管更新工事の減価償却費も費用割合の大半を占めています。しかし、経常収支比率は、120%を超えているため健全な経営が継続していく見込みです。



② 資本的収支

令和3年度に導水管更新工事が完了し、当面、投資的支出もないことから企業債や工事負担金などの収入は見込まれません。支出について、企業債の元金償還のみとなっており、年々、企業債残高が減少していく見込みです。



③ 収支計画のうち財源についての説明

目 標	供給先事業者に対して責任水量制を採用しているため、安定した収入確保を見込んでいます。今後も健全な経営が継続できるように経費削減に努めます。
-----	---

④ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

<p>(委託料に関する事項) 設備の管理保守業務を委託しており、直近3年間の実績平均に物価上昇率は、令和8年度は1.9%、令和9年度以降は1.0%を加味して見込んでいます。</p> <p>(修繕費に関する事項) 管路の更新が完了しているため、高額な修繕は見込んでいません。直近3年間の実績平均に物価上昇率は、令和8年度は1.9%、令和9年度以降は1.0%を加味して見込んでいます。</p> <p>(職員給与費に関する事項) 職員数は3人を見込んでおり、人件費上昇率は、令和8年度は1.9%、令和9年度以降は1.0%を加味して見込んでいます。</p>
--

(2) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資についての検討状況等

民間の資金・ノウハウ等の活用 (PFI・DBOの導入等)	該当事項はありません。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	該当事項はありません。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	該当事項はありません。
施設・設備の長寿命化等の 投資の平準化	該当事項はありません。
施設の共有化	該当事項はありません。
その他の取組	該当事項はありません。

② 財源についての検討状況等

料 金	責任水量制を採用しているため、契約水量分の金額を見込んでいます。料金変更の予定はありません。
企 業 債	令和3年度に管路の更新が完了しているため、当面、借入を行う予定はありません。
繰 入 金	総務省が示す地方公営企業繰出金の基準に基づき、市財政課と協議のうえ、一般会計等からの補助金及び負担金等の繰出金を繰り入れます。
資産の有効活用等(*)による 収入増加の取組	該当事項はありません。

* 遊休資産の売却や貸付、債券運用の導入、小水力発電や太陽光発電など

③ 投資以外の経費についての検討状況等

委 託 料	委託業務内容の洗い出しを行い、委託しない選択も含め、委託料削減を検討します。
修 繕 費	令和3年度に管路の更新が完了しているため、高額な修繕費については当面、発生しないと考えています。
職 員 給 与 費	適切な人員配置に努めます。
その他の取組	該当事項はありません。

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

<p>経営戦略の事後検証、改定等に関する事項</p>	<p>経営戦略の推進のため、毎年度、投資・財政計画の実績や収支の乖離状況を把握することで、進捗管理(モニタリング)を行います。 経営戦略の計画期間は令和17年度までですが、「経営戦略ガイドライン」(総務省)では、その推進に当たり毎年度進捗管理(モニタリング)を行うとともに、3~5年に一度見直し(ローリング)を行う必要があるとされています。 そのため、経営戦略を着実に推進させるため、毎年目標指標の達成状況を把握することで進捗管理を行うとともに、5年先の令和12年度を目途として経営戦略を改定する予定です。</p>
	<p style="text-align: center;">経営戦略の 評価見直し PDCAサイクル</p>

